

12.水産経営室

漁協グループ TEL 059-224-2582
漁業経営グループ 2606
FAX 059-224-2608
E-mail suikeiei@pref.mie.jp

漁業協同組合の運営及び経営の健全化を推進するため、系統団体とともに指導、助言を行い、漁協の取組を支援します。また、県1漁協をめざして、漁協合併の準備を進めます。

漁業無線の運営を支援し、遠洋、近海、沿岸漁船等との情報交換や操業の安全を確保します。

また、漁業者の経営の安定化や次代を支える元気な担い手の確保・育成を図るため、水産業普及指導機関の活動及び機能の充実を図り、関係機関と連携し、新規参入希望者に対する支援、経営に必要な低金利資金の提供、漁業災害補償制度への加入促進、経営規模拡大や新しい技術の導入に取り組む漁業者への支援等の施策を総合的に推進します。

漁協グループ

1 漁業協同組合の組織強化

(1) 漁業協同組合組織強化事業費（県単）

98,966千円（22当初 171,961千円）

漁協の経営基盤を強化し、財務内容の改善を図りながら合併を推進するために総合的な対策を実施します。

漁協再編促進事業費補助金（県1/2）

合併漁協の経営基盤を強化し、早期自立を促進するために利子補給を行います。

漁協合併等対策指導事業費（県10/10、1/2）

県1漁協合併構想を推進し、漁協の経営的自立を促すため、必要な指導、助言を行うとともに、漁協合併推進協議会を指導する漁業協同組合連合会に対して助成を行います。

外湾地区合併漁協早期自立支援事業費（県1/2～10/10）

三重外湾漁協（12漁協広域合併）が、経営基盤強化を目的に実施する施設整備等に対して助成を行います。

2 漁業操業の安全確保

漁業無線局管理運営費（県単）

10,015千円（22当初:10,382千円）

県内の漁船に、気象、海況、事故や災害発生に関する情報等を提供することで、操業の安全を確保します。

3 緊急雇用・経済対策

漁業協同組合緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業） 13,186千円（22当初:7,000千円）

食の安全安心への関心が高まるなか、漁協が運営する産地市場や直販所等において求職者を雇用し、鮮度保持や衛生管理等の実践を通じて、これらの知識や技能を習熟した人材を育成します。

漁業経営グループ

1 漁業経営体の自立支援

(1) 水産業改良普及事業費（国定額：一部県単）

4,011千円（22当初:3,385千円）

沿岸漁業者が、地域の特性に適応した合理的な経営を行えるように、その自主的な努力の助長を図ります。また、水産業普及指導員の資質向上や高度の技術への対応のため、研修や機器整備を行います。

新(2) もうかる三重の水産業・漁村づくり推進事業費(県単)[96頁] - 千円(22当初: - 千円)
14,700千円(6月補正)

地域自らが考え、主体となった希望ある三重の水産物・漁村づくりを促進するとともに、「獲る漁業」から「売れる漁業」への転換を実現します。

希望ある漁業・漁村再生支援事業
売れる三重の水産物発掘推進事業
就漁マッチング事業

2 水産制度資金の融資

(1) 漁業近代化資金融通事業費(県単) 59,769千円(22当初:64,808千円)
13,192千円(4月補正)
8,242千円(6月補正)

漁業者が金融機関から借り入れる長期の施設資金及び負債整理資金等に対し利子補給を行うことにより、資本装備の高度化による経営の近代化や固定化債務の整理による経営の再建等を支援します。

(2) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金(県単) 3,249千円(22当初:3,334千円)
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計に事務費を繰り出します。

(3) 沿岸漁業改善資金貸付事業費(特別会計) 228,269千円(22当初:228,344千円)
新しい技術の導入に取り組もうとする沿岸漁業者や新たに漁業経営を開始しようとする青年漁業者等に無利子の資金を貸し付けることにより、沿岸漁業の経営や操業状態の改善等を支援します。

3 漁業経営体の経営安定化

(1) 漁業共済推進事業費(県単) 7,015千円(22当初:7,518千円)

漁業共済推進事業費(県10/10)

異常気象等による損失を補填し、漁業の再生産と経営安定を図るため、漁業災害補償法に基づく漁業共済の加入推進に努めます。

漁業共済(赤潮特約)事業費補助金(県2/9)

異常な赤潮による損失に備え、養殖業経営の安定を図るため、漁業共済の養殖共済・赤潮特約の掛金の一部を補助します。

輸出水産物自主衛生管理促進事業費(県10/10)

国際的な基準に基づく生産物の自主衛生管理に取り組む漁業者に対し必要な指導、監視を行います。

新(2) 漁業所得補償対策事業費(県単) 806千円(22当初: - 千円)

「資源管理・漁業所得補償対策」において、適切な資源管理と漁業経営の安定を図るため、自主的な資源管理に取り組む漁業者や漁場改善に計画的に取り組む養殖業者に対し、漁業共済・積立ぶらすへの加入を促進します。

4 緊急雇用・経済対策

(1) 強い漁家経営支援事業費(県単) 6,189千円(22当初: 6,678千円)

地域の漁家経営のモデルとなり得る強い漁家経営体の育成には、生産者による水産業の体質を強化させる取組を進展させ、収益性の向上を図ります。

- ・新たな漁業技術導入による効率的操業力の強化
- ・地域産物の安定的生産と販売ルートの新規開拓
- ・衛生管理体制を強化して漁業生産物の付加価値向上等の生産者の水産業体質強化の取組を促進します。

(2) 緊急漁業就業促進事業費（県単）〔96頁〕 12,260千円（22当初:11,000千円）
将来にわたり安定的に水産物の提供を継続するためには、漁業就業に意欲的な若年層を積極的に取り込む必要があります。

そのために、漁業就業の情報、漁業体験、漁業研修等の各段階に応じた漁業分野への参入機会を提供し、地域漁業への円滑な着業をめざします。

漁業研修生募集PR広報事業(事業委託)

漁業体験研修実施支援事業(事業委託)

漁業就業研修支援事業(定額助成)

新(3) 三重県水産加工業調査緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）〔96頁〕
4,800千円（6月補正）

県内の水産加工業者の製品、原材料調達方法等の実態について調査し、県内の漁業者と水産加工業者の連携を検討することにより、消費者のニーズに合った水産物の提供と売れる漁業への転換を目指します。

5 魚食普及対策

新 三重の魚の魅力発信事業費（県単）〔96頁〕 1,400千円（22当初: - 千円）

三重県で漁獲される水産物や魚食の魅力都市部において漁業者自らが伝えることにより、県産水産物の魚食機会を創出し、漁業PRを通じた販売活動を促進することで、県産水産物の情報発信や購買意欲の向上を図ります。